

“ふじのくに” 士民協働事業仕分け結果（事業別個表）

事業番号	20	事業名	地域支援推進費助成
------	----	-----	-----------

1 基本情報

実施日／班名	10月16日 第1班	時間	15:48～16:42
担当課名	経営管理部 自治行政課	事業費	12,000千円

2 判定結果

仕分け結果		県民評価者判定内訳(人)					
国・市町実施	判定区分別	行政関与不要	9				
		行政関与必要	⑪	国・市町実施	⑥		
	判定理由別			県実施	5	抜本見直し	1
						一部見直し	1
						現行・拡充	3
		仕分け結果と同一区分を判定した県民評価者の主な判定理由内訳(人、複数回答有)					
		・市町が実施した方が効率的・効果的			5		
		・市町でも実施できるため市町の主体性に任せるべき			4		
		・特定の地域に限定しているため市町が実施すべき			2		

3 具体的な見直し・改善策又はその他意見

<p><行政関与不要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県として交付金を各市町に配布した上で、地域支援が進まない団体のサポートをすべきと感じる。 ・ out come(成果)としてやはり県の中で「地域支援」を一定水準以上に保つための事業を展開してほしい。 ・ 金銭的な補助という形だけでなく、様々な支援の可能性を模索してほしい。 ・ 先進的な地域支援事業を支援することは良いと思う。ただ out come として補助した後の継続的フォローや指導をしっかりとout come として出してほしい。→県としてどういう実績が出たか、出るかをクリアにした上で実施してほしい。 ・ 予算があるから補助をするのではなく、再考をするということで廃止を考えるべきではないか。 ・ 市町で主体性を持った活動が必要と思う。 ・ 事業名と内容は理解できたが、事業を行って得られた効果が見えない。 ・ 一時的支援(助成)により地域活性のきっかけとなったら、これをいつ民間、NPO、市町などに委託していくのか明確にしていければと思う。 ・ 県が助成した事業に対し、今後、市町で対応できないのか？ ・ 専門委員の先生の質問にて、疑問が明確化しました。小額であっても市町、過疎化しているところなど県の補助で支援するようだが、いつまで支援するのか明確化する必要はないか？ ・ 地方自治体(市町)に任せるべきである。小さな自治体、少ない税制を希望している。 ・ 市、町の行う事業だと思います。 ・ 地域は補助金がないと動かないという現実は感じられるが、地域活動を育てるためには交付金を市町に。

<国・市町実施>

- ・ 地域活動があることを知った。藤枝にどんな活動があるのか聞いてみたいと思いました。
- ・ 静岡県コミュニティづくり推進協議会は静岡県社会福祉会館の中にある。その活動は承知しているが、補助の仕方は全く知らない。静岡県協働の底力組があります。各々が地域づくりのためにがんばっている。県として全体をよく見て交付金なり、補助金なりが公平に正しく行われるよう努めるべきだ。
- ・ 市町でどこの部分で補助金に関わっているのかよく分かりませんでした。
- ・ 平成 22 年度の事業実績一覧表を見ると、対象が決まっており主に市町となっているので補助採択されたものと思うが、極めて地域限定的である。各市町の主体性を尊重し市町に任せるべきで、県が補助金を出すことは類似のイベント(特に祭り)を他市町でもやっていることがあるので、公平性に欠ける面がありはしないか。

<県実施(現行・拡充)>

- ・ 手を上げた市町が積極的に活動しようとするなら事業はうまくいくのではなかろうか。東部が 8 事業もあることもいい傾向？県民の地域活動参加状況も高い数値なので、効果はある。
- ・ ネットワークの会合はそれぞれの団体の都合が優先されて、参加は少なくなるのは当然だと思う。今は横の連携は難しいかもしれない。
- ・ 今まで継続されてきた補助金制度を適応しているのが現状ではなかろうか。宝くじ助成も太鼓補助で何十年も続いているのが現状では…
- ・ 市費だけでできない事業の補助として、どう線引きするかがこれからの課題である。
- ・ 必要であれば事業費を拡大してもいいと思います。(県の補助金としては必要なものだと思います。)
- ・ 少子高齢化がどんどん加速している中で、地域での人々のつながりも薄れているのが現状です。なので、コミュニティ作りはどんどん進めていただきたいし、これからの社会を支えていく子供たちや若者たちへの支援等も進めていってもらいたいと思います。これからの社会を支えていく人々が住みやすいような地域づくりを願います。